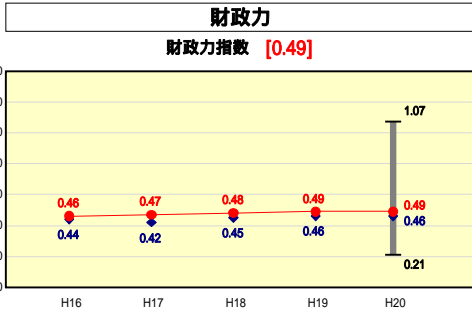
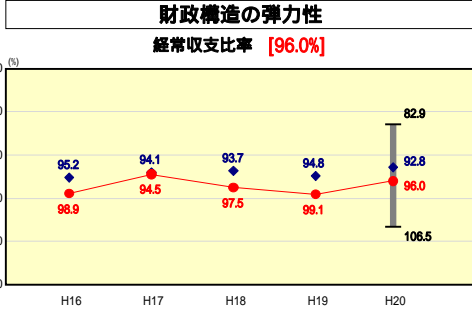


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

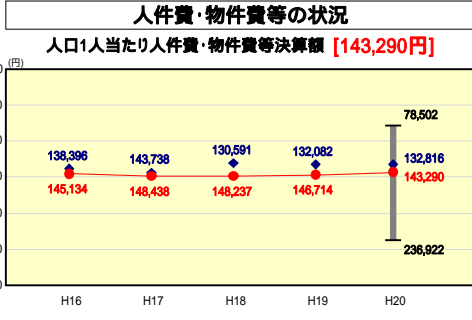


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位
48/129
全国市町村平均
0.56
福井県市町村平均
0.65



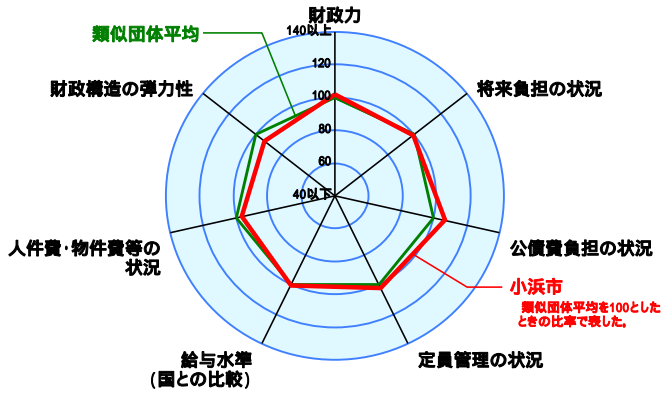
類似団体内順位
98/129
全国市町村平均
91.8
福井県市町村平均
90.7



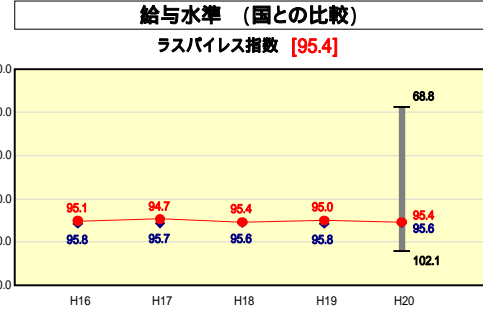
類似団体内順位
83/129
全国市町村平均
114,142
福井県市町村平均
125,615

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

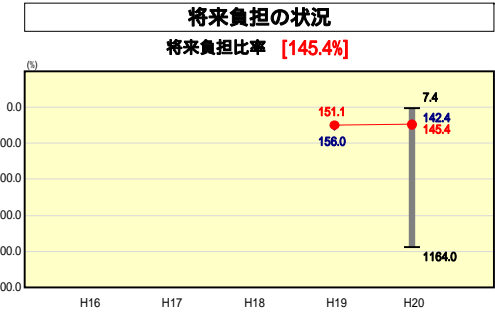
人面	口積	31,728	人(H21.3.31現在)
標準財政規模	k㎡	232.87	
歳入総額	千円	8,302,890	
歳出総額	千円	14,714,430	
実質収支	千円	14,242,654	
	千円	421,298	



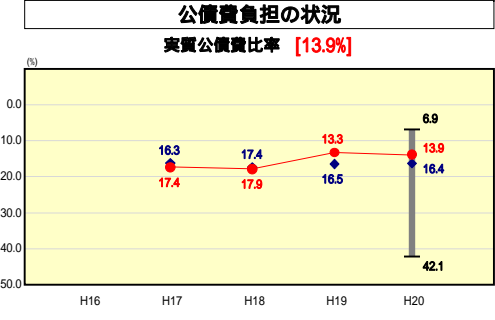
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



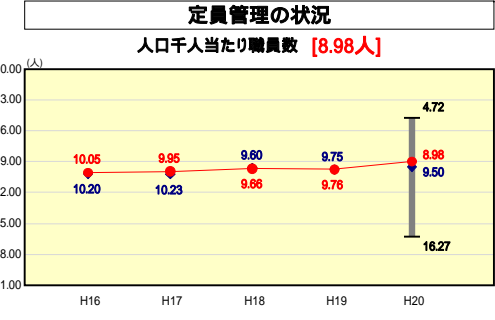
類似団体内順位
55/129
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6



類似団体内順位
74/129
全国市町村平均
100.9
福井県市町村平均
100.7



類似団体内順位
32/129
全国市町村平均
11.8
福井県市町村平均
12.7



類似団体内順位
58/129
全国市町村平均
7.46
福井県市町村平均
8.79

分析欄

財政力指数
類似団体平均をやや上回っているが、税収の大きな伸びは期待できない状況である。今後とも、産業基盤を強化する中で、企業を積極的に誘致し、雇用の拡大を図り、税収の確保に努める。

経常収支比率
類似団体平均を上回っており、その内訳は人件費、物件費、その他が平均を上回っている。特にその他(繰出金)が平均を大きく上回り、下水道への繰出金が類似団体よりも大きい。
H20は前年度より3.1ポイント改善したが、依存財源である普通交付税等の一般財源が増えたことによるものであり、H21からリサイクルプラザおよび小浜小学校建設(事業期間: H17~H19)による起債償還が発生しており、公債費が増加しているため、経常収支比率は今後数年間高い水準で推移する。
公債費の削減については補償金免除繰上償還制度の積極的な活用により、高利率の起債の借換等を行ない、利子償還金の抑制・縮減に努める。
また、全会計職員数を364人(H18)から310人(H23)まで削減(54人減)し、小さな市役所の実現を目指す。また、受益と負担の適正化を図り、経費削減に努めている。

人口1人当たりの人件費・物件費決算額
人件費は、H17は類似団体を下回っていたが、H18から上回っている。また、物件費も類似団体を上回っている。
人件費においては、委員等報酬が類似団体平均を大きく上回り、嘱託職員に依存している実態がわかる。また、病院や消防等の一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や下水道事業などの公営企業会計の人件費等に充てる費用を加算して比較した場合、人口1人当たりの金額はより増加する。
今後は保育園の統廃合を含めた民営化を進め、人件費全体を抑制していく。
物件費においては、民間委託を推進しているため、委託料が類似団体よりやや多く(厳しい)状況にあるが、施設の統廃合やエコアクション21(電力・燃料・紙等の使用の低減)の推進により、事務経費の削減を図る。

ラスパイレズ指数
類似団体平均をやや下回っている。今後は職務・職責に応じた構造への転換を図り、給与表の継ぎ足し防止の見直しなどの措置を講じ、職員給与の適正化に努めていく。

人口1,000人当たり職員数
類似団体平均をやや上回っている。今後も保育園・小学校の統廃合、保育園の民営化、窓口職員の嘱託化等を推進し、H18からの5年間で職員を54人削減する。

実質公債費比率
実質公債費比率は、3ヵ年平均で13.9%となり、前年度より0.6ポイント悪化した。単年度比率で比較すると平成19年度14.3%で平成20年度14.2%とほぼ増減なし。
単年度比率が減少しないのは、一部事務組合である公立小浜病院組合が高度医療施設整備事業で増改築や医療機器の購入に伴う起債に対する負担金が大幅に増加しているためである。
今後は中期財政計画や振興実施計画に基づき、起債及び投資的経費の抑制を図り、特別会計や一部事務組合においても使用料の適正化に努める中で、安易に起債に頼ることがないよう、十分協議していく。

将来負担比率
将来負担比率が5.7ポイント改善したのは、一般会計の起債残高および一部事務組合の構成団体負担分の起債残高が減少したことや、職員数の減により退職手当負担見込額が減少したためである。
今後も第4次行政改革大綱や中期財政計画を踏まえ、歳入においては各種使用料の適正化に努め、未利用地の売却や買付を図り、歳出においては人件費や投資的経費を抑制し、高利率起債の借換等を積極的に行う。